



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月12日

上場会社名 サン電子株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6736 URL <http://www.sun-denshi.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山口 正則
 (役職名) 取締役執行役員 (氏名) 山本 泰 (TEL) (0587) 55-2201
 問合せ先責任者 経理兼経営企画担当
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月22日 配当支払開始予定日 平成29年6月23日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	24,698	8.0	141	△65.3	△221	—	△581	—
28年3月期	22,877	△16.3	408	△82.1	185	△91.0	154	△89.7

(注) 包括利益 29年3月期 △899百万円 (—%) 28年3月期 44百万円 (△98.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	△25 88	—	△4.0	△0.8	0.6
28年3月期	6 90	6 71	1.0	0.7	1.8

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 △386百万円 28年3月期 △142百万円

(注) 平成29年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	27,316	14,802	49.8	604 52
28年3月期	26,242	16,184	57.7	673 82

(参考) 自己資本 29年3月期 13,613百万円 28年3月期 15,135百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	2,464	△661	△521	9,058
28年3月期	△1,771	△2,830	78	7,914

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0 00	—	20 00	20 00	449	289.8	2.9
29年3月期	—	0 00	—	20 00	20 00	450	—	3.1
30年3月期(予想)	—	0 00	—	20 00	20 00	—	—	—

3. 平成30年3月期の連結業績予想 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,000	6.4	△1,200	—	△1,400	—	△1,200	—	△53 29
通期	26,000	5.3	200	40.9	△100	—	△200	—	△8 88

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期	22,520,400株	28年3月期	22,463,000株
② 期末自己株式数	29年3月期	946株	28年3月期	946株
③ 期中平均株式数	29年3月期	22,475,858株	28年3月期	22,398,652株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	9,430	△3.1	△173	—	72	△65.2	△601	—
28年3月期	9,735	△21.0	68	—	209	△8.7	168	219.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	△25 88	—
28年3月期	7 51	7 37

(注) 平成29年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円 銭			
29年3月期	13,889	65.5	9,275	65.5	403 87			
28年3月期	14,649	69.0	10,245	69.0	449 95			

(参考) 自己資本 29年3月期 9,094百万円 28年3月期 10,106百万円

※ 決算短信は監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料4ページ「(4)次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 次期の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、政府主導の経済政策等の影響から、雇用環境や企業の設備投資等に改善が見られ、全般的に緩やかな景気回復基調となりました。世界経済につきましては、米国の金融政策が正常化に向かう中で、米国経済は緩やかな拡大基調が続きましたが、米国新政権の経済政策の変更等の影響、新興国や資源国の経済成長鈍化、英国のEU離脱問題、東アジア地域における不安定化等、不確実性の高い状況が継続しております。

モバイルデータソリューション事業のうち、携帯端末販売店向け(モバイルライフサイクル)につきましては、主要なサービスの一つである古い携帯端末から新しい携帯端末へのデータ移行は、クラウド型のデータ移行サービスが台頭するなど先進国を中心に様々なサービスが出現しておりますが、その一方で、故障した携帯端末の持ち込み対応や中古携帯端末の下取りなど携帯端末販売店が果たす役割は多様化・複雑化しており、顧客に対して広範なコミュニケーションが求められています。また、MVNO(仮想移動体通信事業者)の登場等により通信事業者間の競争環境も変化してきております。これらの要因を背景に、携帯端末販売店の顧客満足度を高めるソリューションは今後の成長が見込める市場環境にあると考えております。また、犯罪捜査機関等向け(フォレンジック)につきましては、昨今の世界情勢の不安定化に伴い、各国行政機関の安全保障に対する意識が高まるにつれて、関連予算は増加する傾向にあります。また、携帯端末の機能の進化に伴い携帯端末が犯罪等に利用されるケースが増加しております。更には、犯罪捜査手法の進化に伴い、データを証拠として利用するだけでなく複数の端末のデータを統合して分析する必要性も高まってきております。これらの要因を背景に、フォレンジックの市場は、今後も引き続き成長が見込める環境にあると考えております。

一方、エンターテインメント関連事業が携わるパチンコ業界につきましては、遊技機の自主規制や低貸玉営業の普及などの影響により、パチンコホールの経営環境は引き続き厳しい状況で推移しております。そのため、遊技機の新台導入や設備投資に対して慎重な姿勢が継続しており、全体として遊技機及びホール設備共に販売が伸び悩んでおります。

このような状況のなか当社グループにおきましては、社員主導型経営のもと、世界への更なる飛躍へ向け、グローバルな視点での事業展開を図るべく、次世代技術の開発投資を含め、新製品・新サービスの企画・研究・開発に努めました。特に今期は、主力事業の外部環境が厳しい中でも、AR (Augmented Reality: 拡張現実) やVR (Virtual Reality: 仮想現実)、飲食店向けクラウドサービスなどの先行開発投資を積極的に行うことで、将来の成長の実現を目指して、取り組みを進めています。特にAR技術を活かしたB2B向け業務支援システム「AceReal」の実証実験を開始するなど新規事業に係る製品の販売開始に向け、事業ロードマップに沿って着実に進めております。

売上高につきましては、前年同期と比較し、エンターテインメント関連事業はパチンコホールの新台入替及び設備投資の需要が低調に推移したことにより下回ったものの、モバイルデータソリューション事業及びその他事業が前年を上回ったことにより、全体として前年を上回りました。営業利益につきましては、モバイルデータソリューション事業が増収により増益となったものの、エンターテインメント関連事業の減収に加え、その他事業における新規事業に係る開発費用及びのれんの償却額の増加等の影響により、前年を下回りました。また、経常利益につきましては、営業外費用として持分法による投資損失を計上したことにより利益を確保するには至らず、加えてビジネスの進捗の遅れ等により計画進捗度の低い子会社ののれんに対する減損損失等を特別損失に計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純利益についても利益を確保するには至りませんでした。この結果、当連結会計年度の業績は、売上高246億98百万円(前期比8.0%増)、営業利益1億41百万円(前期比65.3%減)、経常損失2億21百万円(前期は1億85百万円の利益)、親会社株主に帰属する当期純損失5億81百万円(前期は1億54百万円の利益)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、当社グループは第1四半期連結累計期間より、報告セグメント区分及び記載順序を一部変更しております。

また、前年の連結会計年度との比較にあたっては、前連結会計年度の数値を変更後のセグメント区分に組み替えて行っております。

<モバイルデータソリューション事業>

主要な製品・サービスは、携帯端末販売店向け(モバイルライフサイクル)及び犯罪捜査機関等向け(フォレンジック)に販売するモバイルデータトランスファー機器及び関連サービスであります。

売上高につきましては、米ドルベースでは、モバイルライフサイクルは米国以外の地域において計画を下回り低調に推移したことに加え、フォレンジックは中国において販売が低調に推移した結果、当初計画を下回りました。しかし、前期比ではモバイルライフサイクルでは、大手キャリアにおける新機種の入替需要があったこと、フォレンジックでは、市場の成長に伴い主力製品及び周辺サービスの販売が増加したことで、売上高は前期を上回りました。

また、円ベースでは、為替換算レートが前期末に比べて円高となったものの、円換算後の売上高は前期に比べ増加し

ました。セグメント利益につきましては、人員増加に伴う販売費及び開発費等の固定費負担が増加したものの、売上高が増加したことにより、増益となりました。この結果、売上高は143億95百万円(前期比20.4%増)、セグメント利益は9億3百万円(前期比92.8%増)となりました。

<エンターテインメント関連事業>

主要な製品は、遊技機メーカーに販売する制御基板等の遊技機部品及びパチンコホール経営を支援するトータルコンピュータシステムであります。

従来の自主規制の影響に加え、伊勢志摩サミットの開催に伴う新台設置の自粛及び検定と性能が異なる可能性のあるパチンコ遊技機の回収・撤去の影響から、パチンコホールの収益環境は厳しさを増し、遊技機の入替え及び設備投資に対しても慎重な姿勢になっているものと想定されます。売上高につきましては、パチンコホールの収益環境の悪化が遊技機の入替え及び設備投資に慎重となったことで、新機種に係る遊技機部品及びトータルコンピュータシステムの販売は厳しい状況で推移したことから、セグメント全体では前期を下回りました。この結果、売上高は83億34百万円(前期比11.1%減)、セグメント利益は6億52百万円(前期比44.2%減)となりました。

<その他>

主要な製品・サービスは、M2M通信機器及びIoTソリューション並びにコンテンツ配信サービスであります。

M2M通信機器及びIoTソリューションの販売につきましては、自販機向け及び施設管理並びにセキュリティ向けに通信機器の販売が順調に推移しました。この結果、売上高は前期を上回ったものの、のれんの償却額の増加等により利益を確保するには至りませんでした。コンテンツ配信サービスにつきましては、前期に販売開始した新規タイトルの売上が順調に推移し、売上高は前期を上回り、損失幅を縮小したものの、利益を確保するには至りませんでした。更に、AR、VR及び飲食店向けクラウドサービスなどの新規事業に係る先行開発投資を積極的に行ったことにより開発費が増加しました。これらの結果、売上高は19億68百万円(前期比27.7%増)、セグメント損失は6億40百万円(前期は4億91百万円の損失)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末と比べ10億73百万円増加し273億16百万円(前期比4.1%増)となりました。これは主に、現金及び預金が15億53百万円増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ24億55百万円増加し125億13百万円(前期比24.4%増)となりました。これは主に、前受収益が11億46百万円増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ13億81百万円減少し148億2百万円(前期比8.5%減)となりました。これは主に、利益剰余金が10億22百万円減少したことによるものであります。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ7.8ポイント減少し49.8%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動により24億64百万円増加したことに対し、投資活動により6億61百万円、財務活動により5億21百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ11億43百万円増加し90億58百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動の結果獲得した資金は、24億64百万円(前期は17億71百万円の使用)となりました。

これは主に、仕入債務の増加が7億19百万円、賞与引当金の増加が5億8百万円であったことによるものであります。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動の結果使用した資金は、6億61百万円(前期は28億30百万円の使用)となりました。

これは主に、投資有価証券の売却による収入が8億66百万円、有形固定資産の取得による支出が6億1百万円、投資有価証券の取得による支出が4億3百万円であったことによるものであります。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動の結果使用した資金は、5億21百万円(前期は78百万円の獲得)となりました。

これは主に、配当金の支払額が4億49百万円、子会社の自己株式の取得による支出が2億56百万円であったことによるものであります。

次期の見通しとしましては、キャッシュ・フローに重要な影響を与える資産の購入及び売却等の計画はありません。

(4) 次期の見通し

我が国経済は企業収益の改善や雇用環境の改善等の影響もあり緩やかな回復が続くと見込まれるものの、新興国経済の減速などを背景とした不安定な世界経済や急激な為替変動等により、先行きは不透明さを増しております。

次期の見通しとしましては、モバイルデータソリューション事業のうちモバイルライフサイクルにつきましては、従来のデータ移行サービスの需要は代替サービスの影響により苦戦するものの、iOS向けフルトランスファー等の当社の強みを活かした新サービスの売上が増加する見込みとしております。また、フォレンジックにつきましては、前期に販売開始した新機種の販売が各国予算の確保に伴い販売が順調に進捗する見込みのほか、その他の科学捜査トレーニング等のフォレンジックに係るサービス等の販売も順調に進む見込みとしております。これらの結果、当セグメントにおける売上高は増加する見込みであります。

エンターテインメント関連事業につきましては、レジャーの多様化、自主規制等の影響によりパチンコ関連市場は引き続き厳しい状況で推移する見込みです。このような市場環境を勘案し、当セグメントにおける売上高は減少する見込みであります。

その他事業のうち、M2M事業につきましては、市場の伸びは当初の予想よりも遅れが見られるものの、世界的な市場の拡大に伴い当社製品・ソリューションの導入案件が着実に増加することを見込んでおり、それに伴い売上高が増加する見込みであります。利益につきましては、増収に伴う収益環境の改善はあるものの、Bacsoft社の買収に伴うのれん償却費の負担もあり、M2M事業全体では営業損失となる見込みですが、損失の幅は縮小すると見込まれます。

また、急速な市場拡大が見込まれるAR/VR市場でのソリューション・コンテンツに関する技術確立に向けた開発投資を引き続き強力に推進する予定であります。AR分野につきましては、ハードウェアからソフトウェアまで包括するソリューションの提供を目指して開発を推進しており、下期に「AceReal」の販売を開始する見込みとしております。また、VR分野につきましても、PlayStation VR向けに対戦シミュレーション型VRコンテンツの開発を推進しており、下期に同コンテンツの販売を開始する見込みとしております。このため、AR分野及びVR分野の取組みについては、上期は多額の開発費が先行して計上されますが、通期では売上高の計上に伴い損失は減少する見込みとしております。

これらの結果、その他事業全体としましては、売上高は増加する見込みとなり、それに伴い損失は縮小する見込みであります。

このように、当社グループを取り巻く事業環境は一部の主力事業が属している市場が非常に厳しい状況であると認識しておりますが、厳しい市場環境に属する事業は、その環境に適応した事業体制へと移管していき、市場が成長段階にあるフォレンジックは更なる強化を図り、今後市場が大きく伸びることが予想されるM2M事業及びAR/VR等の新規事業は、差別化された製品・サービスの開発に注力し、中長期の持続的な企業価値向上を図ります。

これらの結果、次期の連結業績予想としましては、売上高260億円(前期比5.3%増)、営業利益2億円(前期比40.9%増)、経常損失1億円(前期は2億21百万の損失)、親会社株主に帰属する当期純損失2億円(前期は5億81百万の損失)を見込んでおります。尚、決算為替レートは1米ドルあたり110円を想定しております。

モバイルデータソリューション事業、エンターテインメント関連事業のホールシステムの各需要期については下記の通り下期となり、また、「AceReal」等の新製品等の正式リリースが下期に集中するため、当社の売上については、下期に偏重する見通しとなります。また損益につきましては、高い付加価値を提供する主力事業のモバイルデータソリューション事業について売上が下期に偏重することでセグメント利益についても下期を中心となる見込みです。その他事業のうち上期に業務支援システム「AceReal」の作り込み等、先行的に研究開発費用等が発生する見込みです。その結果、上期は営業損失の見込ですが、通期では営業利益2億円を見込んでいます。

また経常損失1億円の見通しとなっておりますが、これは、新規事業等をスピード展開するために資本提携している会社に係るものであり、新規事業が伸びていくことで当該費用を回収していく見込みですが、今期については現状、新規事業が立ち上がりの段階でもあり、十分な回収には至らず、経常損失になる見込みです。

※当社グループの事業は、需要変動が比較的大きな分野に属しており、業績はそれらの状況により大幅に変動する傾向があります。

モバイルデータソリューション事業のうち、携帯端末販売店向け(モバイルライフサイクル)は、年末のクリスマス商戦に向けて導入が進む傾向が見られることから、需要期は第4四半期となります。また、犯罪捜査機関等向け(フォレンジック)は、主要市場の米国の行政機関の予算執行が第3四半期に集中し、その他各国の予算の執行も第3四半期及び第4四半期に執行される傾向が見られることから、需要期は第3四半期、第4四半期となります。

エンターテインメント関連事業のうち、パチンコ制御基板の販売では、パチンコ遊技機の新機種発売は遊技機メーカーの他社動向、新機種の申請状況等に左右されます。ホールシステムの販売では、パチンコホールの新台導入及び設備投資が年末に向けて行われる傾向が見られることから、需要期は第3四半期となります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面は日本基準を適用することとしております。

尚、今後の指定国際会計基準の適用につきましては、国内外の情勢を考慮の上、検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,362,610	12,916,525
受取手形及び売掛金	4,455,579	4,911,049
電子記録債権	16,894	12,602
リース投資資産	49,328	33,020
有価証券	351,366	—
製品	809,551	1,018,307
仕掛品	640,460	457,783
原材料	1,241,430	1,038,265
繰延税金資産	86,007	157,878
その他	762,470	1,015,384
貸倒引当金	△199,399	△180,146
流動資産合計	19,576,300	21,380,670
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,786,952	1,852,781
減価償却累計額	△1,060,889	△1,084,748
建物及び構築物(純額)	726,063	768,032
機械装置及び運搬具	892,316	914,767
減価償却累計額	△727,690	△740,177
機械装置及び運搬具(純額)	164,625	174,590
工具、器具及び備品	2,046,142	2,310,122
減価償却累計額	△1,370,539	△1,488,904
工具、器具及び備品(純額)	675,602	821,218
土地	1,295,554	1,295,554
リース資産	42,402	43,670
減価償却累計額	△1,050	△35,022
リース資産(純額)	41,352	8,647
建設仮勘定	5,832	—
有形固定資産合計	2,909,029	3,068,043
無形固定資産		
のれん	1,147,552	582,295
その他	36,662	36,039
無形固定資産合計	1,184,214	618,335
投資その他の資産		
投資有価証券	1,692,340	1,202,403
繰延税金資産	438,470	513,566
その他	997,796	1,063,245
貸倒引当金	△555,210	△530,043
投資その他の資産合計	2,573,396	2,249,171
固定資産合計	6,666,640	5,935,550
資産合計	26,242,940	27,316,221

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,890,149	2,547,896
短期借入金	1,730,000	1,950,000
1年内返済予定の長期借入金	43,736	44,998
リース債務	46,294	48,266
未払費用	1,366,281	1,705,985
未払法人税等	130,581	248,334
前受金	445,229	26,250
前受収益	3,144,873	4,291,206
繰延税金負債	31,747	—
賞与引当金	559,456	1,057,355
役員賞与引当金	10,719	—
製品保証引当金	41,007	21,084
その他	96,204	76,269
流動負債合計	9,536,280	12,017,646
固定負債		
長期借入金	97,638	100,139
リース債務	78,973	37,098
長期末払金	13,253	10,110
繰延税金負債	238,383	252,586
再評価に係る繰延税金負債	9,920	9,920
役員退職慰労引当金	27,398	29,726
退職給付に係る負債	53,761	53,395
資産除去債務	3,220	3,220
固定負債合計	522,549	496,197
負債合計	10,058,829	12,513,844
純資産の部		
株主資本		
資本金	992,491	999,888
資本剰余金	666,191	474,594
利益剰余金	12,510,699	11,487,827
自己株式	△314	△314
株主資本合計	14,169,067	12,961,996
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△12,566	1,235
繰延ヘッジ損益	—	△2,992
土地再評価差額金	△434,203	△434,203
為替換算調整勘定	1,413,194	1,087,342
その他の包括利益累計額合計	966,424	651,382
新株予約権	579,238	770,004
非支配株主持分	469,380	418,993
純資産合計	16,184,111	14,802,376
負債純資産合計	26,242,940	27,316,221

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	22,877,220	24,698,208
売上原価	10,018,084	10,529,054
売上総利益	12,859,136	14,169,153
販売費及び一般管理費	12,450,478	14,027,237
営業利益	408,658	141,915
営業外収益		
受取利息	61,278	83,612
受取配当金	20,097	28,771
その他	8,451	6,275
営業外収益合計	89,827	118,658
営業外費用		
支払利息	12,720	9,235
為替差損	157,930	86,987
持分法による投資損失	142,673	386,014
営業外費用合計	313,325	482,238
経常利益又は経常損失(△)	185,160	△221,663
特別利益		
固定資産売却益	199	—
投資有価証券売却益	8,080	29,122
投資有価証券償還益	68,060	—
新株予約権戻入益	25	—
段階取得に係る差益	127,176	—
持分変動利益	—	133,986
特別利益合計	203,543	163,108
特別損失		
固定資産除却損	3,989	68,794
投資有価証券評価損	—	6,896
投資有価証券売却損	2,894	8,244
減損損失	—	293,315
特別損失合計	6,884	377,249
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	381,819	△435,804
法人税、住民税及び事業税	116,676	247,209
法人税等調整額	98,103	△115,160
法人税等合計	214,779	132,048
当期純利益又は当期純損失(△)	167,040	△567,853
非支配株主に帰属する当期純利益	12,435	13,821
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	154,605	△581,674

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	167,040	△567,853
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△174,738	12,457
繰延ヘッジ損益	—	△3,145
土地再評価差額金	518	—
為替換算調整勘定	51,425	△284,439
持分法適用会社に対する持分相当額	135	△56,224
その他の包括利益合計	△122,658	△331,352
包括利益	44,381	△899,205
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	28,317	△896,716
非支配株主に係る包括利益	16,064	△2,488

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	977,988	946,527	12,689,926	△314	14,614,126
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	14,503	14,503	1,449		30,456
子会社等の持分変動による増減		△294,839			△294,839
剰余金の配当			△335,280		△335,280
親会社株主に帰属する当期純利益			154,605		154,605
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	14,503	△280,335	△179,226	—	△445,058
当期末残高	992,491	666,191	12,510,699	△314	14,169,067

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	161,420	—	△434,722	1,366,013	1,092,711	337,324	531,916	16,576,079
当期変動額								
新株の発行(新株予約権の行使)								30,456
子会社等の持分変動による増減								△294,839
剰余金の配当								△335,280
親会社株主に帰属する当期純利益								154,605
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△173,987		518	47,181	△126,287	241,914	△62,536	53,091
当期変動額合計	△173,987	—	518	47,181	△126,287	241,914	△62,536	△391,967
当期末残高	△12,566	—	△434,203	1,413,194	966,424	579,238	469,380	16,184,111

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	992,491	666,191	12,510,699	△314	14,169,067
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	7,397	7,397	8,044		22,838
子会社等の持分変動による増減		△198,994			△198,994
剰余金の配当			△449,241		△449,241
親会社株主に帰属する当期純利益			△581,674		△581,674
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	7,397	△191,597	△1,022,871	—	△1,207,071
当期末残高	999,888	474,594	11,487,827	△314	12,961,996

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△12,566	—	△434,203	1,413,194	966,424	579,238	469,380	16,184,111
当期変動額								
新株の発行(新株予約権の行使)								22,838
子会社等の持分変動による増減								△198,994
剰余金の配当								△449,241
親会社株主に帰属する当期純利益								△581,674
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13,802	△2,992		△325,851	△315,042	190,765	△50,387	△174,663
当期変動額合計	13,802	△2,992	—	△325,851	△315,042	190,765	△50,387	△1,381,735
当期末残高	1,235	△2,992	△434,203	1,087,342	651,382	770,004	418,993	14,802,376

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	381,819	△435,804
有形固定資産償却費	431,874	380,938
無形固定資産償却費	10,406	5,562
減損損失	—	293,315
のれん償却額	79,955	247,323
長期前払費用償却額	878	—
株式報酬費用	243,423	211,207
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3,062	△41,046
賞与引当金の増減額(△は減少)	△217,130	508,763
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△24,122	△10,455
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△48,364	△18,521
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	2,448	2,328
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△2,400	486
受取利息及び受取配当金	△81,375	△112,383
支払利息	12,720	9,235
為替差損益(△は益)	70,036	84,228
投資有価証券売却損益(△は益)	△5,186	△20,878
投資有価証券評価損益(△は益)	—	6,896
投資有価証券償還損益(△は益)	△68,060	—
有形固定資産除却損	3,989	68,794
有形固定資産売却損益(△は益)	△199	—
新株予約権戻入益	△25	—
段階取得に係る差損益(△は益)	△127,176	—
持分変動損益(△は益)	—	△133,986
持分法による投資損益(△は益)	142,673	386,014
売上債権の増減額(△は増加)	△1,078,237	△911,687
たな卸資産の増減額(△は増加)	253,460	134,424
仕入債務の増減額(△は減少)	△798,000	719,163
その他の資産の増減額(△は増加)	△522,467	△424,280
その他の負債の増減額(△は減少)	△295,742	1,704,271
未払消費税等の増減額(△は減少)	△66,485	△53,118
小計	△1,704,352	2,600,791
利息及び配当金の受取額	81,375	112,383
利息の支払額	△12,720	△9,235
法人税等の支払額	△136,240	△293,685
法人税等の還付額	—	54,478
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,771,937	2,464,732

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△1,215,593	△183,157
有形固定資産の取得による支出	△472,827	△601,001
有形固定資産の除却による支出	△400	—
有形固定資産の売却による収入	200	—
無形固定資産の取得による支出	△12,042	△8,179
投資有価証券の取得による支出	△149,926	△403,909
投資有価証券の売却による収入	194,919	866,222
投資有価証券の償還による収入	220,000	—
関係会社株式の取得による支出	△596,872	△331,341
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△797,708	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,830,251	△661,367
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	900,000	220,000
長期借入れによる収入	30,000	62,448
長期借入金の返済による支出	△42,588	△57,144
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△44,519	△47,106
配当金の支払額	△335,280	△449,241
非支配株主への配当金の支払額	△41,756	△6,644
ストックオプションの行使による収入	23,732	12,507
子会社の自己株式の取得による支出	△411,430	△256,394
財務活動によるキャッシュ・フロー	78,156	△521,574
現金及び現金同等物に係る換算差額	△27,233	△138,143
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,551,266	1,143,646
現金及び現金同等物の期首残高	12,465,906	7,914,640
現金及び現金同等物の期末残高	7,914,640	9,058,286

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

当連結会計累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、エンターテインメント関連事業に関しては本社、モバイルデータソリューション事業に関してはCellebrite社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「モバイルデータソリューション事業」、「エンターテインメント関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「モバイルデータソリューション事業」は、携帯端末販売店向け(モバイルライフサイクル)及び犯罪捜査機関等向け(フォレンジック)に販売するモバイルデータトランスファー機器及び関連サービスを開発・製造・販売しております。

「エンターテインメント関連事業」は、主に遊技機メーカーに販売する制御基板等の遊技機部品及びパチンコホール経営を支援するトータルコンピュータシステムを開発・製造・販売しております。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、近年のパチンコ市場の動向及び当社グループ内パチンコ関連事業の状況を鑑み、第1四半期連結会計期間より、事業管理区分を見直しております。具体的には、従来の「遊技台部品事業」及び「ホールシステム事業」を統合し、新たに「エンターテインメント関連事業」とし、報告セグメントを従来の「遊技台部品事業」、「ホールシステム事業」及び「モバイルデータソリューション事業」の3区分から、「エンターテインメント関連事業」及び「モバイルデータソリューション事業」の2区分に変更しております。

また、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの記載順序を変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、上記セグメント変更後の報告セグメント区分及び記載順序に基づき作成したものを開示しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	モバイルデータソリューション事業	エンターテインメント関連事業	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
売上高						
外部顧客への売上高	11,957,827	9,377,152	1,542,241	22,877,220	—	22,877,220
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	18,310	—	18,310	△18,310	—
計	11,957,827	9,395,463	1,542,241	22,895,531	△18,310	22,877,220
セグメント利益 又は損失(△)	468,923	1,169,612	△491,216	1,147,319	△738,661	408,658
セグメント資産	12,396,525	6,240,741	2,158,987	20,796,254	5,446,686	26,242,940
その他の項目						
減価償却費	124,329	263,152	17,398	404,880	38,278	443,159
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	397,168	157,044	12,519	566,732	5,992	572,724

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、M2M通信機器及びM2Mソリューション並びにコンテンツ配信サービスを含んでおります。

2 調整額の主な内容は次のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△738,661千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△746,612千円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額5,446,686千円の主な内容は、各報告セグメントに配分していない親会社の余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(3)その他の項目の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであり、減価償却費の額、有形固定資産及び無形固定資産の増加額であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 減価償却費には、長期前払費用の償却費が含まれております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	モバイルデータソリューション事業	エンターテインメント関連事業	その他(注)1	合計	調整額(注)2	連結財務諸表計上額(注)3
売上高						
外部顧客への売上高	14,395,089	8,334,257	1,968,860	24,698,208	—	24,698,208
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	18,688	—	18,688	△18,688	—
計	14,395,089	8,352,945	1,968,860	24,716,896	△18,688	24,698,208
セグメント利益又は損失(△)	903,895	652,258	△640,110	916,043	△774,127	141,915
セグメント資産	14,781,057	5,367,534	2,164,912	22,313,505	5,002,715	27,316,221
その他の項目						
減価償却費	137,536	214,924	23,442	375,904	△11,013	364,890
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	524,903	124,785	30,212	679,902	△1,361	678,541

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、M2M通信機器及びIoTソリューション並びにコンテンツ配信サービスを含んでおります。

2 調整額の主な内容は次のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△774,127千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△775,462千円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額5,002,715千円の主な内容は、各報告セグメントに配分していない親会社の余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(3)その他の項目の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであり、減価償却費の額、有形固定資産及び無形固定資産の増加額であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	モバイルデータソリューション事業	エンターテインメント関連事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	18,916	274,398	—	293,315

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	モバイルデータソリューション事業	エンターテインメント関連事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	20,934	—	59,020	—	79,955
当期末残高	26,168	—	1,121,383	—	1,147,552

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	モバイルデータソリューション事業	エンターテインメント関連事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	20,219	—	227,103	—	247,323
当期末残高	5,054	—	577,240	—	582,295

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	673円82銭	604円52銭
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	6円90銭	△25円88銭
潜在株式調整後1株当たり当期純 利益金額	6円71銭	—

(注) 1. 当連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	16,184,111	14,802,376
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	1,048,619	1,188,997
(うち新株予約権(千円))	(579,238)	(770,004)
(うち非支配株主持分(千円))	(469,380)	(418,993)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	15,135,492	13,613,378
1株当たり純資産額の算定に 用いられた期末の普通株式の数(千株)	22,462	22,519

2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)		
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	154,605	△581,674
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	154,605	△581,674
普通株式の期中平均株式数(千株)	22,398	22,475
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	△1,183	—
(うち連結子会社の潜在株式による調整額(千円))	(△1,183)	—
普通株式増加数(千株)	451	—
(うち新株予約権(千株))	(451)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	当社 第5回新株予約権 266千株 第6回新株予約権 40千株 第7回新株予約権 20千株 Cellebrite Mobile Synchronization Ltd. 2008年ストックオプション 潜在株式の数 6千株	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。